

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-3_障がい者福祉の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_01	福祉電話・FAX電話貸与事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_03	福祉のつどい等開催事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_02	地域活動支援センター等補助事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_04	障がい者社会参加促進事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_05	点字広報等発行事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_06	自動車運転免許取得費・改造費助成事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03595_01	医療的ケア児・者非常用発電装置等購入支援事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03044_05	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03225_01	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03316_01	障がい児通所支援事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03439_01	障がい者総合支援法管理事務費
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03441_08	障がい者情報発信事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03044_04	身体・知的障がい者相談員委託事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03438_01	地域生活支援事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03441_01	地域生活支援推進事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03489_01	障がい者虐待防止センター運営事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03044_01			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉電話・FAX電話貸与事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	重度身体障がい者(視覚、聴覚、音声、肢体不自由の1, 2級)		数値	1443人			
	手段(どうやって)	低所得の障がい者のみの世帯などに福祉電話・ファックス電話を貸与し、毎月の基本料金等を市が負担する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	聴覚障がい者の方の連絡手段として、ファックス電話の活用を促進し、重度障がい者の方のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		213	228	228	196	○役務費 228千円 決算額196千円(一財)		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	213	228	228	196			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
福祉電話・FAX電話の貸与			目標値	8	8	8	8	8
			実績	8	8	7	7	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
対象者が現に電話を有しない障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で、低所得世帯に属する重度障がい者であることから、新規申請がなく、増加率は伸びていない。1名死亡により廃止。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
対象の重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減が図られていることから、次年度も今年度同様の予算規模及び方法にて事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保のために必要な支援であり、計画通りに事業を進めることが適当である。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03044_03			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉のつどい等開催事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児		数値	6,938			
	手段(どうやって)	心身障害者(児)団体連合会と連携し、福祉のつどい、体育大会を開催する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	心身障がい者・児の社会参加と自立を促進し、障がい者福祉の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		610	532	532	321	○委託料 532千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	610	532	532	321			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
福祉のつどい・体育大会参加者数			目標値	600	600	300	600	600
			実績	0	383	194	194	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>福祉のつどいは、194人が参加し、69作品が展覧された。開催日の7月21日は気温が30度を超えていたため、屋外で予定していたペタンク大会は中止した。また、外のテラスで実施予定だったポップコーン、かき氷、ジュースは室内で実施した。障がい者の発表の場及び交流の場となった。第16回愛媛県障がい者スポーツ大会が開催され、昨年度より7名多い22名の選手が参加した。今年度はバス借り上げ料が削減されたため、社協の福祉バスを利用したが、今後、参加者が増えるとバスの定員をオーバーしてしまい、参加出来ない人が出てくる可能性がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>本事業により、障がい者の発表の場及び交流の場を作りだすことができるとともに、日頃引きこもりがちな障がい者の社会参加の促進につながっており、現状維持で事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>福祉のつどいは、194人が参加し、69作品が展覧された。開催日の7月21日は気温が30度を超えていたため、屋外で予定していたペタンク大会は中止した。また、外のテラスで実施予定だったポップコーン、かき氷、ジュースは室内で実施した。障がい者の発表の場及び交流の場となった。体育大会の開催は、実施予定の10月27日(日)が雨天予想だったため、中止した。来年度以降は雨天の場合、総合福祉センターのアリーナで開催できるよう準備しておく必要がある。第16回愛媛県障がい者スポーツ大会が開催され、昨年度より7名多い22名の選手が参加した。今年度はバス借り上げ料が削減されたため、社協の福祉バスを利用したが、今後、参加者が増えるとバスの定員をオーバーしてしまい、参加出来ない人が出てくる可能性がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03441_02	
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費		細事業名	地域活動支援センター等補助事業		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実		
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進		担当課	地域福祉課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者等			数値	6,496人 4	
	手段(どうやって)	専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整や相談支援事業などを実施する事業者に補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい者の地域生活支援の促進を図り、障がいのある人々の自立を支える。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 30,384千円 決算額30,330千円(国県6,750千円、一財23,580千円)	
経費		29,954	30,384	30,384	30,384		
財源	県・国支出金	6,750	6,750	6,750	6,750		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,204	23,634	23,634	23,634		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
一日当たりの利用率			目標値	15	15	15	15
			実績	8.2	9	7.9	7.4
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
障がい者が地域活動支援センター及び小規模作業所に通所することにより、障がい者の状態に合わせた創作活動や生産活動の機会を提供することができており、社会参加及び社会復帰を図っている。感染症防止対策をしたうえで、安心して利用できる環境づくりをし、通所人数を増やしていくことが必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障害者総合支援法の地域生活支援事業として必須事業であり、障がい者が気軽に通所できる社会参加の場となっており、地域生活支援の促進を図っているものであるため、今年度と同様に事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
通所する障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実、障がい福祉の増進を図ることができた。今後も障がい者が日中に通所しやすく、安心して活動できる場を確保するため、事業継続は必要である。また、利用希望に対し適切なサービス提供ができるよう、相談支援事業所等、関係者との連携強化を図る。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03441_04			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者社会参加促進事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者及びその保護者・ボランティア		数値	7000人			
	手段(どうやって)	手話、要約筆記奉仕員の派遣事業・手話、要約筆記、朗読、点訳奉仕員の養成講座・生活訓練事業・スポーツ・レクリエーション教室開催等事業・リフト付バス運行事業・障がい者IT活用支援事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいのある人も家庭や地域で通常の生活ができる社会の実現に向けて、障がい者のニーズに応じた事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		8,528	9,047	9,047	9,035	○委託料 9,047千円 決算額9,035千円(国県1,213千円、一財7,822千円)		
財源	県・国支出金	1,350	3,937	3,937	1,500			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	7,178	5,110	5,110	7,535			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
手話・要約筆記通訳派遣回数			目標値	430	430	300	400	400
			実績	191	220	118	202	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>在宅の障がい者の生活支援や社会参加の機会を提供できている。スポーツ教室や技術ボランティア講座など例年行っている事業があるが、引き続き講師人数を確保するなど障がい者が安心して参加できる体制づくり、広報の方法を検討するなどの工夫をし、新規参加者、受講者数を増やしていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>障がい者が在宅で生活する上で必要な知識を身につけたり、手話通訳等の派遣等により障がい者の社会参加の場を提供できていることから、今年度と同様に事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>生活訓練やスポーツ教室等の開催など、地域で生活する障がい者が日中に活動できる場を提供することにより、障がい者の自立と社会参加が促進した。また、手話通訳者等の技術ボランティア養成講座を開催することで、障がい者を支える市民ボランティアが増え、福祉の向上にもつながった。在宅の障がい者を支援する当事業を継続させることが必要である。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03441_05			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	点字広報等発行事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	視覚障がい者	数値	311人				
	手段(どうやって)	・点訳・音訳した「市政だよりいほま」を視覚障害者協会を通じて、視覚障がい者に提供する。 ・点字による差出課所シール作成や公的資料等を点訳・音訳する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	文字による情報入手が困難な障がい者のために、地域生活をする上で必要な情報などを定期的に提供できるようにすることで、より生活支援や社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		335	335	335	335	○委託料 335千円 決算額335千円(国県225千円、一財110千円)		
財源	県・国支出金	225	250	250	225			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	110	85	85	110			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
点字・朗読広報配布(月)			目標値	60	60	65	65	
			実績	56	60	30	60	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
毎月点字・朗読版(カセットテープと音楽CD)の広報等を作成し、配布することで、文字による情報入手が困難な視覚障がい者等に地域生活をする上で必要な情報を提供することができているが、引き続き、新規に身体障害者手帳取得者等に案内するなどし、必要とされる方に情報提供していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
視覚障がい者への点字や朗読による広報等の作成・提供は、障がい者の日常生活に必要な情報を入手するためには欠かせないものとなっているため、引き続き同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
指標の配布数は利用者数であり、令和6年度はほぼ目標通りであった。 視覚障がい者が点字や朗読版の広報等入手することにより、地域で暮らす中で必要な情報取得の一助となっており、障がい者福祉の増進が図られており、継続して事業の実施が必要である。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03441_06		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	自動車運転免許取得費・改造費助成事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者		数値	4,958人		
	手段(どうやって)	自動車免許取得費や改造費に要する経費に対し、予算の範囲内で、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障がい者の社会参加と自立更生の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		100	300	300	100	○負担金補助及び交付金 300千円 決算額100千円(一財100千円)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	100	300	300	100		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
補助金申請件数			目標値	3	3	3	3
			実績	2	1	1	1
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>相談者は稀にいるが、改造費については障がい者本人が自動車を所有し、本人が運転することや、免許証に改造を必要とする条件が必要であるなど、対象者が限定されるため増加率は伸びていない。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>対象者が限定的で増加率が伸び悩んでいるが、身体障がい者の社会参加と自立が図られていることから、今年度と同様に事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>本事業により、身体障がい者の社会参加と自立を支援することができており、継続した事業の実施が必要である。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03595_01		
事業名(行目名称)		医療的ケア児・者非常用発電装置等購入支援事業費	細事業名	医療的ケア児・者非常用発電装置等購入支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	医療的ケア児・者等		数値			
	手段(どうやって)	電源を要する医療機器が欠かせない在宅の医療的ケア児・者に対して、災害等による停電時に必要となる非常用発電装置等の購入を支援し、電源確保の一助とする。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	電源を要する医療機器が欠かせない在宅の医療的ケア児・者が、災害等による停電時に必要となる非常用電源を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			3,000	3,000	1,657	○負担金補助及び交付金 3,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		3,000	3,000	1,657		
	一般財源		0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
補助件数		目標値			15	30	20
		実績			9	18	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
6年度新規事業で、目標値の設定が高かったが、地域福祉課で情報を持っている対象者は順当に申請している。申請できる対象者がどのくらいいるのか全体数がかつめていない。年度初めに一定広報したが、今後は、地域福祉課で把握できていない対象者にも届くよう、他課(介護福祉課・保健センター等)の関係事業所等にも再度広報していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
一度助成を受けたら、数年間は申請できないことから、翌年度以降は減少すると思われる。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
目標値には達しなかったが、人工呼吸器等を利用する方にとって災害時に必要なものであるため、令和7年度予算では業務内容より地域生活支援事業の扶助費(日常生活用具支給事業)に統合し、引き続き支給を行う。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03044_05		
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	軽度・中等度難聴児		数値	30人		
	手段(どうやって)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対する補聴器購入経費の一部助成					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して補聴器購入費の助成を行い、軽度・中等度難聴児の言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	232	232	119	○扶助費 232千円 決算額118千円(県59千円、一財59千円)	
財源	県・国支出金	0	115	115	59		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	117	117	60		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
難聴児補聴器購入費助成件数			目標値	4	4	4	4
			実績	5	0	1	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>本事業により、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の改善のための補聴器の購入費助成することで、経済的負担が図られている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児が日常生活、学校生活を送るために、補聴器は必要不可欠なものであること、購入費の助成を行うことにより補装具支給制度が補完されることから次年度も購入助成事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>補聴器購入費を助成することにより、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の向上につながるため、今後も継続して事業を進めることが適当である。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03225_01			
事業名(行目名称)		重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業費	細事業名	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)		数値	2600人			
	手段(どうやって)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)を対象(対象者約3,000人)とし、タクシー乗車1回につき250円(年間48枚)を助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の社会参加の機会の確保を図るため、タクシー利用に伴う経済的負担を減じ、社会参加を促進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		5,386	6,125	6,125	5,055	○需用費 145千円 ○役務費 114千円 ○扶助費 5,866千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		5,386	6,125	6,125	5,055			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
タクシー利用助成券利用枚数			目標値	26000	26000	26000	26000	26000
			実績	22176	20811	9948	18683	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
実績値は8月利用分までの実績である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
タクシー利用助成券は障害をお持ちの方が外出等をする際の金銭的負担を軽くし、社会参加を促進させる事業である。近隣市町においても同様事業を行っており、今後も現状維持して行う必要のある事業となっている。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
前年度と比較すると利用枚数は減少している。しかし、愛媛県内の様々な市町村においても類似した事業を行っており、障がい者の社会参加を促進していくうえで重要な事業である。また、障がい者の経済的負担の軽減が図れていることから令和7年度においても計画通り事業を進めることが適当である。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03316_01			
事業名(行目名称)		障がい児通所支援事業費	細事業名	障がい児通所支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい児及びその保護者等		数値	20,000人			
	手段(どうやって)	児童福祉法に規定する障害児通所支援(主に児童発達支援、放課後等デイサービス)及び障害児相談支援に係る給付費を給付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい児の療育に係るサービスのニーズは非常に高いが、サービス提供事業所が少なく、また、サービス内容を把握できていない利用者もいる。今後は更なるニーズの掘り起こしを行うとともに、事業所や関係実施機関との連携を取りながら、個別給付による広きめ細かなサービスの提供を行い、障がい児の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		789,791	805,958	849,331	835,967	○役務費 2,463千円 ○扶助費 803,495千円		
財源	県・国支出金	601,293	602,620	635,149	631,822			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	188,498	203,338	214,182	204,145			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
障がい児通所支援 利用者数			目標値	4600	8200	4650	9300	9400
			実績	8169	8941	4380	8954	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する					
障がい児通所支援事業所の増加、利用回数が増加していることから予算拡充していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
障がいの早期発見、早期療育という観点から、今後も事業所、利用者、利用回数の増加が見込まれるため、予算を拡充する必要がある。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
障がい児通所支援におけるニーズは年々増加しており、障がいの早期発見、早期療育という流れからも今後も利用者は増加していく傾向にあるため、事業を継続する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03439_01		
事業名(行目名称)		障がい者総合支援法管理事務費		細事業名	障がい者総合支援法管理事務費			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実		担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者および難病対象者			数値	6,996人		
	手段(どうやって)	80項目の障害支援区分認定調査を調査員に委託するとともに障害支援区分認定審査会を開催する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	審査会の運営や障害支援区分調査を迅速に推進し、障害福祉サービスの支給決定を円滑にする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,804	8,315	8,953	7,140	○報酬 1,500千円 ○旅費 23千円 ○需用費 712千円 ○役務費 2,788千円 ○委託料 2,341千円 ○使用料及び賃借料 951千円		
財源	県・国支出金	0	0	319	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	6,804	8,315	8,634	7,140			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
障害支援区分調査数			目標値	250	270	400	400	400
			実績	330	276	152	342	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
障害支援区分調査数が上半期で目標値の半数を下回っているが、障害福祉サービス更新時期により調査が必要な利用者数に増減があり、また新規申請者も増加していることから現状のまま維持する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図るため、事業の継続が必要であり、現状維持とする。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図り、事務所からの過大・過小請求を是正し、給付費の適正化に繋げていくため、事業の継続が必要であり、現状維持する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03441_08		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者情報発信事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)を含む市民		数値	117439人		
	手段(どうやって)	市のホームページとは別に障がい者支援のポータルサイトを作成し、当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信により、障がいのある人等への地域社会の理解を進める。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		461	472	472	472	○委託料 472千円	
財源	県・国支出金	346	354	354	353		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	115	118	118	119		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
ポータルサイトアクセス数		目標値	1500	1800	900	1800	1800
		実績	1499	1579	1207	2436	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>前年度以前は感染症等、外的な要因によるイベントの減少によりサイト掲載する情報の減少や閲覧数の減少があった。今年度においてはイベント数の持ち直しによるサイト掲載情報の増加もあり、掲載数も増えている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>障がいに関するイベントや情報を知ることのできる数少ない媒体であるため、来年度以降も維持していく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>前年の実績と比較するとアクセス数は年々増加している。今後もより当事者にわかりやすく、障がいの理解促進につながるような情報発信をすることにより、障がいのある人等への地域社会の理解を進めていきたい。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03044_04			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	身体・知的障がい者相談員委託事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体・知的障がい者		数値	5083人			
	手段(どうやって)	身体・知的障害者相談員の委嘱。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体・知的障がい者からの更生援護の相談に応じ、必要な指導及び関係機関との業務協力を行うことにより、障がい者福祉の援護に資する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		50	50	50	50	○報償費 50千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	50	50	50	50			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
相談・指導の実施			目標値	100	100	50	100	100
			実績	20	28 28		29	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
次年度当初に前年度実績をまとめて報告しているため、現時点での相談数等の実績は不明。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
身体障害者相談員として3名、知的障害者相談員として2名の計5名で現在は行われており、地域の身近な相談員として今後も維持していかなければならない事業である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
身体・知的障害者からの相談に応じ、今後も障がい者福祉の援護に協力してもらう必要がある。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03438_01		
事業名(行目名称)		地域生活支援事業費	細事業名	地域生活支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民		数値	114,886人		
	手段(どうやって)	障害福祉計画の策定及び地域自立支援協議会の設置により、地域生活支援事業を実施する。手話通訳者の広域派遣、移動支援、日中短期入所、訪問入浴、日常生活用具給付、更生訓練費等給付等事業を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害者総合支援法の地域生活支援事業において、主に給付を目的とするものについて実施し、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。障害福祉計画(3年に1度)に基づき実施するとともに、地域自立支援協議会における協議により、実施内容を検討し実施していくシステムを確立していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		38,680	46,143	46,143	40,840	○需用費 115千円 ○役務費 149千円 ○委託料 11,282千円 ○扶助費 34,597千円	
財源	県・国支出金	17,534	33,856	33,856	17,475		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	21,146	12,287	12,287	23,365		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
移動支援、日中短期入所、訪問入浴等利用回数		目標値	3000	3000	3000	3000	3000
		実績	1020	1199	595	1179	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
各事業による給付を行うことで、在宅で生活する障がい者の日常生活の充実を図り、社会参加と自立を促している。昨年度までは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、外出の機会や施設の利用制限などのため利用回数は伸びていなかったが、少しずつ回復傾向にある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
各事業による給付により、在宅の障がい者が自立した日常生活または社会生活を送ることができ、社会参加にもつながっているため、来年度についても事業について現状維持する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
利用回数は横ばいであるが、各種事業の実施により主に在宅で生活する障がい者の社会参加を促進し、自立した社会生活を送るための支援をすることができており、事業を継続して実施する必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03441_01	
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	地域生活支援推進事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民		数値	114,886人		
	手段(どうやって)	相談支援事業は、市内6ヶ所に相談支援センターを設置する。タイムケア事業は、重度肢体不自由児について通年化して1か所に対応し、長期休暇中のみ開設の事業所を1か所設置する。また、理解促進研修・啓発事業として、5回程度の研修会と障害者週間(12月3日～9日)に合わせてイベント等を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい者(児)が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、利用者の状況などに応じた相談支援事業等を実施し、障がい者(児)の福祉の増進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		47,584	47,042	47,042	47,022	○報償費 144千円 ○旅費 79千円 ○役務費 6千円 ○委託料 46,813千円	
財源	県・国支出金	4,127	12,123	12,123	3,030		
	地方債		0	0			
	その他	58	99	99	46		
	一般財源	43,399	34,820	34,820	43,946		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
相談支援利用者におけるサービス利用率			目標値	90	90	90	90
			実績	85	67	55	53
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>在宅の障がい者等や家族のさまざまな相談に応え、手続きの代行なども行い、障がい福祉サービスにつなげることができている。また、就労など、障がい者等の様々な問題解決に取り組む活動も行い、障がい者の自立支援が図られている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>在宅の障がい者の自立支援のためには、6か所の相談支援事業所の連携が取れた相談支援体制を継続し、また市民へ障がいの理解促進を図る必要であることから、今年度と同様に事業を継続する。しかし、タイムケア事業については、利用者2名が新居浜特別支援学校高等部を卒業するため、廃止する方向である。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>指標は、相談支援利用者の内、サービス利用に繋がった方の割合であり、令和6年度は 53%の相談者がサービス利用に繋がった。相談支援事業の実施は、在宅で生活する障がい者やその家族等の様々な相談に応じ、障がい者の状況に合った障がい福祉サービスにつなぐことにより、障がい者の自立した日常生活または社会生活の一助となった。相談支援業務のほか、理解促進事業、タイムケア事業を行ったことで、市民の障がいへの理解促進など障がい福祉の増進が図られており、引き続き事業を継続する必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03489_01		
事業名(行目名称)		障がい者虐待防止センター運営事業費		細事業名	障がい者虐待防止センター運営事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実		担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児			数値	6874人		
	手段(どうやって)	虐待に関する相談や情報が得られやすい相談支援事業所に虐待防止センターを委託し、虐待の相談・対応を図っている。また、成年後見制度の利用が必要な障がい者に市長申し立ての支援を行っている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	虐待防止センターと委託相談支援事業所等が連携を図りながら、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止に繋がる体制作りを行う。また、成年後見制度の利用が必要である障がい者が成年後見制度につながるよう成年後見制度の市長申し立てを行うことで、障がい者の権利を擁護と尊厳の保持を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,906	3,094	3,094	2,984	○役務費 135千円 ○委託料 2,959千円		
財源	県・国支出金	2,283	2,220	2,220	0			
	地方債		0	0				
	その他	13	134	134	24			
	一般財源	610	740	740	2,960			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
延べ相談者数(電話・訪問)			目標値	400	400	200	400	400
			実績	275	307	145	263	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
障がい者虐待の早期発見、並びに相談支援に関する知識と経験をいかした柔軟な対応や、関係機関との連携も含め、問題解決にきめ細やかな支援がなされている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障がい者虐待防止法に基づく事業であり、障がい者虐待の24時間対応相談窓口である障がい者虐待防止センターの事業継続は必要である。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
新居浜市障がい者虐待防止センターでは、障がい者虐待に係る相談対応を行うほか、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止につながる活動をおこなった。延べ相談者数は令和5年度より減っているが、令和4年度とは差が少ないことから、障がい者の権利擁護についての啓発、理解の普及が見られる。また、権利擁護の観点から成年後見制度の利用が必要な障がい者に対し、市長申し立ての支援を行っており、引き続き事業を実施する必要がある。								